

最近の SCOPE の動向

25年度業務もあと2日となった3月30日朝に突然の悲報が飛び込んできました。東京から1700km離れた遠隔離島の沖ノ島島で曳航中の栈橋が転覆して、死亡5名、行方不明2名の大惨事が発生し、SCOPE職員の菅野光洋TEが死亡したとの情報でした。業務中の職員の死亡事故は私共にとって初めてのことで驚愕しました。遺族の方には衷心よりお見舞い申し上げますと共に、行方不明者が一刻も早く救出されるようお祈り申し上げます。国は直ちに専門委員会を設置し、事故原因と再発防止策の検討を始めましたので、関係者の英知を結集して早期に原因究明されるよう、SCOPEとしても協力して参ります。また、これまで以上に現場での職員の安全管理とリスクマネジメントに万全の配慮をしていくと共に、職員個人の危険察知力を高め、工事現場での安全向上に貢献できるように本部支部一丸となって努力して参ります。

さて、前号以降のSCOPEの動向について報告いたします。

第6回理事会を3月26日に開催して、約58億円規模の26年度事業計画と収支予算書を承認していただきました。また、26年度はSCOPE設立20周年の年であることから、港湾・空港分野におけるSCOPEへの期待に応え、これまで築き上げた経営資源をさらに磨いていくために“Vision 2020”を策定し、今後の経営の方向性として報告しました。今後、20周年記念事業として、7月4日の記念講演会開催と記念誌の発行を予定しております。

講演会関係では、SCOPE講演会を1月20日と2月17日に開催し、再生エネルギーとして期待され実証研究から事業化段階に移行している洋上風力発電事業をテーマに、電源開発の吉村豊様からは、北九州で進めている実証研究から見えてきた事業化にあたっての課題を提示していただきました。資源エネルギー庁の村上敬亮様からは、福島沖の浮体式洋上風力発電の計画から施工までのご苦労と本格導入にあたっての課題を話していただきました。今後も、我が国における洋上風力発電事業の円滑な推進に向けて、関係者からの講演をお願いしていく予定ですのでご期待下さい。

大本俊彦客員研究員には「新しい建設契約を考える」と題したHPコラム連載の総括として、3月17日の「公共調達のあり方を考える講演会」において、我が国の調達方式や契約形態への問題提起をしていただき、参加者からの熱心

な質疑を受けました。政府が国際インフラ輸出戦略を進めようとする中、関心の高いテーマであることを改めて再認識しました。

講習会関係では、これからの大きな課題である既存施設の予防保全型維持管理を如何に戦略的かつ円滑に進めていくべきかの問題意識



専務理事 佐藤孝夫

から、今回初めて、港湾管理者向けの「港湾施設の維持管理実務技術研修」を2月13-14日に東京港埠頭株式会社との共催で企画しました。座学だけでなく、青海埠頭現場での維持管理マニュアルに基づく具体的な施設点検業務の体験も加えた実務者育成のためのプログラムです。参加者にも好評であったことから、今後も継続して研修を企画して参ります。

恒例の港湾工事積算基準講習会の26年度開催を3月17日から24日にかけて全国9会場にて開催し約800名の参加をいただきました。今回は、港湾施設の維持管理に関するSCOPEの取り組みについても紹介しました。

最後に、東日本大震災を契機として、自然現象による大規模な災害を受けた場合には即時の技術支援がSCOPEにも期待されていることを受け、これまでに関東・近畿地方整備局との災害協定を締結してきましたが、更に、東北・九州・四国地方整備局とも締結しました。今後とも、災害時の技術支援を円滑に対応できるようSCOPE内での体制の充実と要員に必要な技術力の研鑽を進めて参ります。

新年度も職員一同、健康と安全に留意し効率的に業務を遂行し、皆様からの期待に添えるよう努力して参りますので、ご指導よろしくお願いいたします。

CONTENTS

- 1 最近のSCOPEの動向
- 2 「第6回理事会」の開催報告
- 3 第23回SCOPE講演会開催報告
- 3 第24回SCOPE講演会開催報告
- 4 第31回公共調達のあり方を考える講演会の開催報告
- 5 「港湾施設の維持管理実務技術研修」を開催
- 6 「平成26年度港湾工事積算基準講習会」を開催
- 7 東北地方整備局、九州地方整備局、及び四国地方整備局と災害協定を締結
- 7 SCOPEからのお知らせ

「第6回理事会」の開催報告

(経営企画部 総務課長 木崎 朋弘)

一般財団法人発足後、6回目の理事会を3月26日(水)当センター 6階の会議室において、11時から開催しました。

理事会には理事8名、監事2名が参加し、まず始めに当センターの西川会長から挨拶があり、その後、来賓としてご出席いただいた国土交通省大臣官房技術参事官の大脇様のご挨拶の後、当センターの西川会長を議長として議事が進められ、「平成26年度事業計画・予算」の1件が審議され承認されました。その他として「SCOPE Vision 2020」「SCOPE 20周年記念事業」2件を報告いたしました。内容は以下のとおりです。

【審議事項】

「平成26年度事業計画及び予算について」

1. 佐藤専務理事が「平成26年度事業計画」について説明を行いました。「設立以来約20年に亘り築き上げた経営資源を基に、本部、建設マネジメント研究所及び11支部を通じ、効率的な調査研究と技術支援等の業務実施を行えるような人材の確保と適正な配置、研修による人材育成によって、業務実施体制の充実化を図る」ことを基本的な方針として、従来の6事業を行なう事(1. 技術に関する調査研究 2. システムに関する調査研究 3. 情報の収集・分析・提供 4. 技術及びシステムの普及・啓発 5. 技術の審査・技術者の認定 6. 総合的な技術支援)及び東日本大震災の復旧・復興事業に全面的に協力・支援していく旨の説明を行いました。
2. 平林業務執行理事が「平成26年度予算」について、従来の予算書との組み立てが2点変更した旨の説明を行いました。変更点は次のとおりです。
 - (1)平成26年度の予算書は損益ベースで作成
 - (2)平成20年度会計基準に基づいた会計処理(公益目的支出計画に基づいた会計処理)

平成26年度収支予算書の内訳は以下のとおりです。

経常収益額	5,880百万円
経常費用額	5,819百万円
税引前計上額	61百万円
税引後財産増減額	18百万円

この第一号議案については、原案に対して異議はなく、理事会として同意することが決定されました。



【報告事項】

「SCOPE Vision 2020」

佐藤専務理事が、「港湾・空港分野における期待に応えるための SCOPE Vision 2020」を報告いたしました。(2020年までに実施する事業)概要は以下のとおりです。

1. SCOPEを取り巻く現状と動向を把握する。
 - 1) 今後の港湾・空港事業の推移を把握
 - 2) 港湾・空港を整備する人材の育成を行う
 - 3) 港湾・空港整備の入札制度
 - 4) 情報化の進展と海外活動の活性化
 2. SCOPEに期待されるもの
 - 1) 現場技術力を持った組織
 - 2) 積極的に提案できる組織
 - 3) 機動力のある組織
 - 4) 専門技術者の育成と技術力の継承を支援できる組織
 - 5) 施工管理技術を開発できる組織
- SCOPEは、上記1. 及び2. に基づき、2020年までに「実現のためのアクションプラン」を行う事を報告しました。具体的な行動プランは以下の6項目です。
- | | |
|---------------|-----------|
| 1) 技術情報提供 | 2) 人材育成 |
| 3) 総合技術 | 4) 情報処理技術 |
| 5) 新規プロジェクト技術 | 6) 社会的責務 |

「20周年記念事業について」

平成26年5月30日に設立20周年を迎えるにあたり、記念事業について報告いたしました。

①20周年記念講演会の開催

平成26年7月4日(金) 16:00～

講師:磯部 雅彦先生(高知工科大学 副学長)

場所:東京會館(東京都千代田区丸の内3-2-1)

②20周年記念誌の刊行

最後に、今回の理事会の開催にご協力いただきました関係者の皆様に感謝を申し上げ、報告とさせていただきます。

第23 回SCOPE 講演会開催報告

(経営企画部 公益推進課長 入部 忠道)



1月20日16:30より、経済産業省資源エネルギー庁 新エネルギー対策課長 村上 敬亮 氏を講師に迎え、「風力発電導入促進に向けた政策動向」と題してご講演をいただきましたので、報告いたします。

講演の要旨は以下のとおりです。

1. 福島沖洋上風力発電の概要

計画から施工までの苦労話を交えて説明がありました。

- ①位置：広野の沖合約20km、水深：120m
- ②係留用チェーン：1環の重さ200kg、1本の重さ1000t～2000t
※ 設置時にチェーンがよじれ、船を逆方向に回して対処するアクシデント有り
- ③浮体の傾き：1°以内を100年間保証
※ チェーンの重さが有効に働いている
- ④変電所：コイルの高熱化を防ぐために、30°傾いても油から出ない工夫有り
- ⑤波の影響：2～3mの波でも作業員が施設に移れないと工期が延びる
- ⑥来年度7MW機を導入予定

2. 風力発電の問題点

- ①陸上風力発電は5機以下のマイクロウィンドファームが80%を占めている。
- ②国土的な問題と風が良い事から、尾根に設置された事例が多い。
- ③上記2つの条件より、コスト高となっている。
- ④尾根の風車は乱流の影響を受けやすく、故障の原因となっている。

- ⑤再生可能エネルギーの量の牽引役は風力と地熱で、太陽光は中小分散型電源へ。
- ⑥送電網が問題であり、送電線の整備・増強が必要。風力発電の適地は高緯度地域(北海道等)であり、電力を必要としている本州(関東)への送電網が脆弱。
- ⑦ランプ問題への考え方

ランプ問題:発電出力の変動(風力で20分単位、太陽光は分単位)で部屋の電灯の明るさが、明るくなったり、暗くなったりする。

対応:火力発電等の電力のビッグプールに入れて使うのが合理的である。

3. 買取価格(固定価格買取制度)

- ①制度の策定がEUより10年遅れである。
- ②陸上風力の初期投資費用は30万円/kw程度である。
- ③洋上風力は平均利用率が陸上より高いので、その分高くても問題ない。
- ④価格を設定するためには、実績データが必要である。
- ⑤洋上(着底式)の実績ができたので、今年は設定できるかも。

4. 浮体式洋上風力発電の課題

- ①風車の組み立て拠点の有無がコストを左右する。
- ②建設する風車に見合った作業船(SEP船)及びメンテナンス船が必要である。
※ 船舶の建造には十分な回転率が得られるマーケットが必要。

第24 回SCOPE 講演会開催報告

(経営企画部 公益推進課長 入部 忠道)



2月17日16:00より、電源開発(株)環境エネルギー事業部審議役 吉村 豊 氏を講師に迎え、「実証研究を通じた洋上風力事業の課題」と題してご講演をいただきましたので、報告いたします。

講演の要旨は以下のとおりです。

1. 国内・海外の風力発電(洋上を含む)の概要

- ・国内の風力発電のメーカーシェア、発電コスト、洋上風力のポテンシャル等の概要
- ・世界(欧州)の風力発電における基礎形式、設置海域(水深等)風車・浮体式の開発状況の概要

2. 実証研究(北九州)から見てきたもの

大規模構造物としては観測塔と風車がある。

- ・風況:平均風速特性、鉛直シア特性、乱流特性を観測
 - ①ライダーを使用して240mの高さまで観測可能(降雨によってデータ取得率に影響あり)
 - ②海風の方が陸風より鉛直方向に立っている(上と下の差が小さい)
- ・海象:台風等による高波浪の解析
 - ①沖波から現地波浪へのシミュレーション
- ・風車の耐久性
 - ①モニタリング装置、ウェブカメラ等で確認するシステム

- アクセス
 - ①アクセスの安全性の確保
- 水中設備点検
 - ①マルチスキャンの活用
- 環境調査
 - ①鳥類調査
 - ②海中生物調査

3. 洋上風力発電事業化への課題

- 設備利用率
 - ①年平均風速6m/sで理論上は23%、稼働率を考慮して約20%（欧州の方が高い）
- 国内の発電ポテンシャル
 - ①地域的な偏りがある（北海道、九州等）
 - ②系統連系が必要
- 風車の性能評価
 - ①ヨーのコントロールが重要
- 風速の評価
 - ①ライダーによる高さ方向の観測
 - ②ニアショアでの変化
- 事故
 - ①発生原因：落雷
 - ②部位別（上位）：制御装置、電気装置、ピッチ制御、ブレードの順

- アクセサビリティ
 - ①専用船が必要
- 発電コスト
 - ①日本は設置コストが高い
 - ②欧州の事例：離岸距離と水深が大きくなるとオペレーションコストは高くなる
- FIT
 - ①陸上：23.1円 洋上（着底式）：35円位
- 風車
 - ①大型化の傾向
- 設置船の必要性
 - ①風車の大型化、より深い水深への傾向より、設置船も大型化
- 施工インフラ
 - ①欧州は作業基地の拠点化が進んでいる
 - ②仕事があるところに業者は集まる（サプライチェーン）
- 気象海象のデータ
 - ①最適規模と配置を決めるために必要
 - ②欧州には信頼できる長期間のデータがある
- 推進制度
 - ①欧州では様々なものが用意されている
 - ②日本では規模の明確な方針を出すことが必要

第31 回公共調達のあり方を考える講演会の開催報告

（建設マネジメント研究所 上席研究員 高木 栄一）

3月17日（月）、標記講演会を開催しました。講師は、当財団の理事・客員研究員の大本俊彦京都大学客員教授です。「新しい建設契約を考える」と題し、主として英国土木学会NEC約款（現在はNEC3ECC）について講演して頂きました。本約款は、1994年のレーサム・レポートにより英国内の公共・民間工事での使用を勧告されたものです。

注）NEC：New Engineering Contract、
ECC：Engineering Construction Contract

新しい建設契約を考える
（英国の標準契約約款の例）

- 従来の標準契約約款
 - 英国
 - ICE Conditions of Contract
 - 66 years from first publishing in 1945
 - 7th edition in 1999
 - 2011年発行停止
 - 国際
 - FIDIC Red Book 1987, 4th ed.
 - FIDIC Red Book 1999, 1st ed.
- 新しい契約約款
 - 英国土木学会NEC約款
 - 1991年1月レポート版、1993年3月第1版出版
 - 1994年レーサム・レポートにより英国内の公共・民間工事での使用を勧告
 - NEC2からECC (Engineering and Construction Contract)と改題される
 - 現在は、NEC3 ECC
 - 南ア
 - NEC 3を模倣

© Toshihiko Ohtsuka

NECは、英国で長年用いられてきたICE約款や国際的な約款であるFIDICの問題点（不明瞭かつ不平等なリス

ク分担、指示とクレーム、未解決クレームの累積）を解決するため、受発注者の「信頼と協調の精神に基づく」Partneringという契約概念のもとでタイムリーな問題解決を目指す約款となっています（精神的には、日本の民法等、我が国の契約事情と酷似しています）。

NEC 3と伝統的契約約款の比較		
	NEC 3	ICE/FIDIC 1987
Key Players (主たる関係者)	Emp/Contr/Project Manager	Emp/Contr/Engineer
Risk Allocation (リスク分擔)	Clearer & Even (明瞭かつ平等)	Not very clear & Not even (不明瞭かつ不平等)
Spirit (精神)	Trust & Cooperation (信頼と協力)	Adversarial (敵対的)
Concept (契約概念)	Partnering (パートナーリング)	Instruction & Claims (指示とクレーム)
Dispute Avoidance (紛争回避)	Timely solution (タイムリーな問題解決)	Unresolved claims (未解決クレームの累積)
Document Structure (契約書の構造)	Flexible for Multi Purpose (契約形態に柔軟な対応) 例：設計施工分離、設計施工一括、コストプラス等	Single Purpose (契約形態ごとに標準約款) 例：FIDIC Red, Yellow, Silver, Gold etc.
Family of contracts (関連契約書)	NEC family of contracts	

© Toshihiko Ohtsuka

受発注者以外の主なプレーヤーは、Project Manager (PM)、Supervisor、Adjudicatorです。PMは、FIDICのEngineerと異なり、受注者と同様に、事象や、受諾か否かの通知の義務や制限があります。受注者と発注者・PM間の紛争は、Adjudicatorに図ることになり、その裁定は

契約上の拘束力を持ちます。

NECでは、簡明でかつ平等なリスク分担が定められています。たとえば、追加支払いや工期延長が認められる19の事象が規定されています。また、不明瞭であったり一貫性を欠いた記述がある場合は、工事に際して最も有利なように受注者が解釈したと想定されます。

Partneringという優れたマネジメントでは、問題意識の共有、リスク回避・軽減の義務、定期的会合による討議、価値を共有化するTarget Priceによって協力・協調のインセンティブを生んでいます。

契約書の構造は、Core、Main option、Secondary optionからなっており、設計施工分離方式、設計施工一



括方式、コストプラス、マネジメントなど様々な契約形態に対応できるものとなっています。

我が国の調達方式や契約形態について、多様化が具体的に検討されている中で、ご参加頂いた方の関心は深く、大本先生のプレゼンテーション終了後の質疑は途切れることがありませんでした。熱心にご聴講頂いた参加者の皆さまに、改めてお礼申し上げます。

Target Priceの例

- 最終工事金額(ターゲット)100億円に対して、最終工事費が75億円の場合は25億円のセービングになる

	コントラクターへの配分
80億円以下	5億円 15% 0.75億円
80億円～90億円	10億円 80% 8.00億円
90億円～110億円	10億円 50% 5.00億円
コントラクターへの配分合計	8.75億円

- 最終工事金額(ターゲット)100億円に対して、最終工事費が115億円の場合は15億円のコスト・オーバーランになる

	コントラクターへの分担
90億円～110億円	10億円 50% 5.00億円
110億円以上	5億円 20% 1.00億円
コントラクターへの分担合計	6.00億円

© technica omco

14

「港湾施設の維持管理実務技術研修」を開催

(前建設マネジメント研究所 主任研究員 橋本 憲太郎)

平成26年2月13日および14日の2日間に渡り、「港湾施設



の維持管理実務技術研修」を開催しました。

今回開催した「港湾施設の維持管理実務技術研修」は、平成24年に発生した笹子トンネル天井板落下事故を契機とした施設の維持管理に対する認識の高まりや、より経済的・効率的な維持管理を実施していくうえでの予防保全の考え方の重要性を背景とし、関連する法の一部改正がなされるなど、維持管理施設の点検に対する重要性が再認識されていることを踏まえ、港湾管理者の方を対象として開催したものです。

今回の研修は、これまでに埠頭施設の管理において予防保全を積極的に取り入れ、戦略的な維持管理をすすめることで、実務に関し多くのノウハウを有する、東京港埠頭株式会社(以下TPT)との共同開催により、以下のプログラムにより研修を実施しました。

初日は先ずSCOPE職員により、港湾施設の維持管理を取り巻く現在の状況や維持管理計画、LCCの平準化検討例などについて、時折、実例等を交えご紹介しました。

引き続き、TPT技術部長より、同社の予防保全型維持管理の取組みについて、予防保全導入の背景や実施にあたっての取組みの考え方などをご講義いただいたのち、TPT担当係長より、同社が策定する「維持管理マニュアル」に基づいた戦略的維持管理と題し、業務の実施体系、同社が保有するシステムの概要のほか、点検、評価・判

定、修繕計画、対策の一連の業務について、実務上の考え方や事例等を交えながらご紹介いただきました。

受講後は、実務内容、実施体制、コスト面など参加者の方から多数の質疑をいただき、改めて維持管理への関心の高さをうかがい知ることができました。

2日目は江東区の青海コンテナふ頭における現場見学にて、ふ頭棧橋の上部工下に設置済みの足場上を歩いていただき、施設点検を行う環境を実際に体験してもらいました。当日は雪のちらつく非常に寒い日でしたが、参加者の方は説明者に熱心に耳を傾け、質疑を行うなど、真剣に施設を見学されていたことが印象的でした。



受講後のアンケート調査によれば、「…疑問が解決できた…」、「…施設見学が有意義だった…」、「…今後も同様の研修を希望…」等の意見が見られました。

先般の法改正(点検の定期的な実施、方法等の明文文化)により、今後益々点検業務の重要性が増していく現状を踏まえ、今後もSCOPEでは、点検における診断・劣化判定の事例や老朽化施設の維持管理の現場のご紹介など、より実務面を反映した研修を企画して参りたいと考えております。

今後も、維持管理業務に役立てていただけるような、有意義な情報を研修等を通じ発信して参ります。

「平成26年度港湾工事積算基準講習会」を開催

(前建設マネジメント研究所 主任研究員 橋本 憲太郎)

港湾工事には、施工場所が陸上、海上、海底等多岐にわたるとともに、気象、海象条件など自然条件の影響を受けやすい特徴があります。さらに、環境への配慮を必要とする場合も多く、同種の工事であっても施工の条件、方法等が大きく異なる場合があります。こうした要素が港湾工事の積算を難しくしている要因となっています。

SCOPEでは、港湾工事の積算に対するご理解を深めていただくとともに、適正な運用が図られることを目的として、港湾管理者及び民間企業の積算業務担当者等を対象に港湾工事積算基準講習会を開催しています。

今年は平成26年3月17日～3月24日の期間中、全国9^{*}会場（札幌、仙台、新潟、東京、名古屋、神戸、広島、福岡、沖縄）にて講習会を開催しました。

（※高松会場につきましては5月9日の開催を予定しています。）

【地方整備局管内の動向について】

地方整備局等から講師をお招きし、管内の主要事業概要や公共調達に関する取組みなど、港湾空港整備に関する最近の動向について講義をいただきました。

【積算基準Q & Aについて】

港湾工事における積算に対する疑問点等をQ & A方式にて解説・説明を行いました。

【港湾におけるH26積算基準（案）及び損料算定基準の改訂内容等について】

国土交通省港湾局及び国土技術政策総合研究所から講師をお招きし「港湾土木請負工事積算基準」および「船舶および機械器具等の損料算定基準」の主な改訂内容（実態調査に基づく歩掛の改正や施工パッケージ型積算方式の導入、損料の改定概要）等について解説・説明をいただきました。

【港湾施設の維持管理への取組みについて】

港湾施設の維持管理に関する最近の動向、SCOPEにおける取組みなどについて説明・紹介を行いました。



▲3/17（月） 東京会場



▲3/19（水） 広島会場

【受講者数】

実施日	実施場所	受講者数
3月17日	東京	97人
3月17日	仙台	99人
3月18日	新潟	57人
3月18日	沖縄	83人
3月19日	神戸	79人
3月19日	広島	71人
3月20日	福岡	164人
3月24日	札幌	83人
3月24日	名古屋	74人
計		807人

※高松会場は5月9日開催予定

【平成26年度港湾工事積算講習会 プログラム】

13:30～13:40	開会
13:40～14:00	地方整備局管内の動向について
14:00～14:45	積算基準Q&Aについて
14:45～14:55	休憩
14:55～15:40	港湾における積算基準及び損料算定基準の改定内容等について
15:40～16:10	港湾施設の維持管理への取組みについて
16:10～16:30	質疑応答

東北地方整備局、九州地方整備局、 及び四国地方整備局と災害協定を締結

(東日本大震災復興支援室 調査役 松田 満)

東日本大震災を契機として、SCOPEでは、地震、津波、台風等の異常な自然現象等により激甚な災害が発生した場合に、被害状況調査や災害査定等への支援業務を行う旨の災害協定を、平成25年3月の関東地方整備局、9月の近畿地方整備局に続き、平成26年2月に東北地方整備局及び九州地方整備局、4月に四国地方整備局と締結しました。

今後は他の地方整備局等の間でも災害協定の締結を進めていくとともに、体制等の充実を図っていくこととしています。



▲東北地方整備局中野副局長、
矢代理事長



▲矢代理事長、
九州地方整備局大野副局長

SCOPE からのお知らせ

SCOPEの平成26年5月～6月の主な行事予定

○ 平成26年度春期「海上・空港工事施工管理技術者 技術講習会」の開催

	大阪会場	福岡会場
開催日	5月10日(土)	5月17日(土)
場 所	T K P大阪梅田ビジネスセンター	電気ビル 共創館カンファレンス
内 容	1) 海上・空港共通 講師：高知工科大学 教授 草柳 俊二、 SCOPE 主任研究員 島田 伊浩 2) 海上工事施工管理技術者 講師：大成建設株式会社 国際支店土木部 安全・技術推進室 部長 今石 尚、 港湾 PC 構造物研究会 研究会技術アドバイザー 内藤 英晴 3) 空港工事施工管理技術者 講師：SCOPE 客員研究員 八谷 好高、 SCOPE 上席調査役 富沢 今朝一	1) 海上・空港共通 講師：横浜国立大学 名誉教授 池田 龍彦、 SCOPE 主任研究員 島田 伊浩 2) 海上工事施工管理技術者 講師：東京港埠頭(株) 技術部計画調整課長 堀川 誠司、 防食・補修工法研究会 研究会技術アドバイザー 柏木 達夫 3) 空港工事施工管理技術者 講師：SCOPE 客員研究員 八谷 好高、 SCOPE 調査役 菅野 真弘
	仙台会場	東京会場
開催日	5月24日(土)	5月31日(土)
場 所	ハーネル仙台	航空会館
内 容	1) 海上・空港共通 講師：横浜国立大学 名誉教授 池田 龍彦、 SCOPE 主任研究員 島田 伊浩 2) 海上工事施工管理技術者 講師：東京港埠頭(株) 技術部土木課長 小田桐 正博、 港湾 PC 構造物研究会 研究会技術アドバイザー 内藤 英晴 3) 空港工事施工管理技術者 講師：SCOPE 客員研究員 唯野 邦男、 SCOPE 上席調査役 富沢 今朝一	1) 海上・空港共通 講師：東洋大学 理工学部 教授 福手 勤、 SCOPE 主任研究員 島田 伊浩 2) 海上工事施工管理技術者 講師：大成建設株式会社 調達本部第二調達部 部長 小山 文男、 防食・補修工法研究会 研究会技術アドバイザー 阿部 正美 3) 空港工事施工管理技術者 講師：SCOPE 客員研究員 唯野 邦男、 SCOPE 上席調査役 富沢 今朝一

SCOPE からのお知らせ

○「平成 26 年度 港湾空港関係事業における電子納品講習会」の開催

SCOPEでは、電子納品要領・基準、港湾空港関係の電子納品運用ガイドライン、および事前協議、工事帳票管理システムの利用と電子納品等に関する講習会の開催を全国5会場で企画しております。

平成22年9月の「工事完成図書の電子納品等要領」「電子納品等運用ガイドライン【土木工事編】」改定と「港湾空港関係の電子納品運用ガイドライン」の改定後、電子成果品の主たる成果物として完成図が位置づけられました。

この講習会では、この完成図の作成方法について、レイヤ名、ファイル名等を規定する「港湾空港関係の電子納品運用ガイドライン」の留意事項だけでなく、SXF (P21) 形式で図面データを作成する際の留意事項について、SXFの普及活動を行っている（一社）オープンCADフォーマット評議会から講師をお招きして解説いただきます。

更に、同ガイドラインに基づく事前協議実施時のポイント、手戻りにならない工事帳票管理システムの利用上のポイント、工事帳票管理システム利用を前提とした電子納品方法の解説を実施いたします。

【テーマとプログラム】

13:30 ~ 13:35	主催者挨拶
13:35 ~ 14:35	港湾空港関係の電子納品運用ガイドラインについて
14:35 ~ 14:45	休 憩
14:45 ~ 15:45	SXF (P21) 形式での完成図作成時の留意点について
15:45 ~ 15:55	休 憩
15:55 ~ 16:40	事前協議、工事帳票管理システムの利用と電子納品について
16:40 ~ 17:00	質疑応答

※参加費用 3,000 円（資料代を含む）

※開催日程、開催場所、募集予定人員

開催場所	募集予定員	開催予定日	予定会場	問い合わせ先
札 幌	100 人	5 月 21 日	北農健保会館 札幌市中央区北 4 条西 7-1-4 Tel. 011-261-3270	SCOPE 北海道支部 Tel. 011-206-1271 Fax. 011-233-1281
東 京	100 人	5 月 13 日	航空会館 東京都港区新橋 1-18-1 Tel.03-3501-1272	SCOPE 羽田空港支部 Tel. 03-5756-6036 Fax. 03-5756-0053
神 戸	100 人	5 月 14 日	神戸国際会館 神戸市中央区御幸通 8-1-6 Tel.078-230-3196	SCOPE 近畿支部 Tel. 078-334-2535 Fax. 078-334-2536
福 岡	150 人	5 月 15 日	福岡センタービル 10階会議室 福岡市博多区博多駅前 2-2-1 Tel.092-441-3767	SCOPE 九州支部 Tel. 092-441-2802 Fax. 092-441-2803
那 覇	100 人	5 月 16 日	健康文化村カルチャーリゾートフェストーネ 宜野湾市真志喜 3-28-1 Tel.098-898-1212	SCOPE 沖縄支部 Tel. 098-868-2251 Fax. 098-868-2252

皆様のご意見ご感想をお待ちしております。



一般財団法人 港湾空港総合技術センター

U R L : <http://www.scopenet.or.jp> E-mail : info@scopenet.or.jp

本 部 : 〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関 3 - 3 - 1 尚友会館 3 階

代 表 T E L : 03-3503-2081 F A X : 03-5512-7515

※本誌は、環境に優しい大豆インクで印刷しています。